

# 四 半 期 報 告 書

(第48期第3四半期)

SCSK株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月10日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** S C S K株式会社

**【英訳名】** S C S K Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 澤 善 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 清 水 昌 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

**【電話番号】** 03—5166—2500

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 清 水 昌 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	214,474	235,216	297,633
経常利益 (百万円)	18,321	23,717	30,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,066	17,734	15,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,780	16,968	18,174
純資産額 (百万円)	134,145	148,868	138,536
総資産額 (百万円)	321,284	338,350	334,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.93	170.87	150.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	125.28	170.47	150.02
自己資本比率 (%)	40.0	42.2	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,556	21,255	29,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,253	△7,227	5,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,031	△7,178	△8,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	71,905	92,458	85,713

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.93	64.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、平成27年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。各報告セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

なお、平成27年10月1日付で、製造システム、流通システム、ソリューション及びビジネスサービスの各報告セグメントに係る一部の連結子会社が社名変更をしており、(株)福岡CSKはSCSK九州(株)、(株)北海道CSKはSCSK北海道(株)、Sumisho Computer Systems(USA), Inc.はSCSK USA Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.はSCSK Europe Ltd.、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.はSCSK Asia Pacific Pte. Ltd.、(株)CSK WinテクノロジーはWinテクノロジー(株)、(株)CSKサービスウェアはSCSKサービスウェア(株)、(株)CSKプレッシュェンドはSCSKプレッシュェンド(株)となっております。また、各報告セグメントでサービス提供をしております(株)CSKシステムマネジメント及び住商情報データクラフト(株)についても、平成27年10月1日付でそれぞれSCSKシステムマネジメント(株)及びSDC(株)に社名変更をしております。

加えて、平成27年11月23日付で、流通システムの報告セグメントにおいて、住商情報システム(上海)有限公司が思誠思凱情報システム(上海)有限公司に社名変更をしております。

(製造システム)

SCSK九州(株)

(流通システム)

SCSK北海道(株)、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報システム(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)

(株)JIEC

(ソリューション)

Winテクノロジー(株)

(ビジネスサービス)

SCSKサービスウェア(株)、(株)ベリサーブ、SCSKプレッシュェンド(株)

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

(その他)

SCSKニアショアシステムズ(株)

連結子会社であるヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCSKシステムマネジメント(株)、SDC(株)は、各報告セグメントにおいて当社グループ及び顧客に対してサービスを提供しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱含みの傾向が見られるものの、日本銀行による金融緩和政策の効果等もあり、企業の良好な収益環境を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調を示す状況にありました。

景気の先行きにつきましては、米国の金融政策正常化や中国経済の減速、原油安他の資源価格動向の世界経済への影響等により、景気回復のペースが減速する懸念はあるものの、底堅い個人消費や改善傾向を続ける雇用・所得環境を背景に、今後も緩やかな回復を期待できるものと考えております。

このような環境の下、ITサービス市場においては、大手企業を中心として顧客企業のIT投資需要は総じて増加基調にありました。

特に金融業においては、銀行業や証券業、保険業等多くの金融機関において、競争力強化を目的とする各種業務システムの開発意欲は引き続き旺盛であり、加えて各種の制度改正対応の為のシステム改変需要等も堅調であったことから、システム開発需要は大きく拡大する状況にありました。

製造業や流通業においては、昨年度並みのIT投資需要が続いておりましたが、グローバル化対応やオムニチャネル化、ビッグデータ分析関連等の戦略的なIT投資需要の顕在化に伴い、今後増加基調のディールフローが期待される状況にあります。

また、一部通信業顧客におけるITプロダクトに対する旺盛な投資需要や、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業において、より一層の事業強化及び業務効率の向上を目指した様々な領域のIT需要が本格化しつつあるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、銀行業や証券業・保険業他の金融業顧客や一部通信業顧客等のIT投資需要が引き続き堅調であることから、システム開発や保守運用・サービス、加えてシステム販売の全ての売上区分において順調に増加し、前年同期比9.7%増の235,216百万円となりました。営業利益は、増収要因に加えて、業務品質向上施策の着実な遂行による生産性の向上や不採算案件の減少等による収益性の向上もあり、前年同期比30.1%増の22,403百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加等により、各々前年同期比29.5%増の23,717百万円及び同35.7%増の17,734百万円となりました。

当社グループは、当期(平成28年3月期)よりスタートしました5か年の中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージ展開」の3つの基本戦略を掲げております。これらの基本戦略を推進するとともに、さらなる業務品質の追求や事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みを確実に遂行することで、中期的に高収益成長を実現してまいります。

当期は計画の初年度であり、将来の成長への布石となる戦略的事業への投資を織り込みつつ、足元の堅調なIT投資需要増を確実に取り込むべく、業績の向上に向けての各種経営施策に注力しております。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造システム)

昨年度大型案件の反動減もあり、売上高は前年同期比5.6%減の29,711百万円となりましたが、生産性ならびに収益性の向上もあり、セグメント利益は前年同期比17.2%増の2,001百万円となりました。

(通信システム)

一部顧客向け大型統合案件の完了に伴う反動減の影響により、売上高は前年同期比12.4%減の18,630百万円、セグメント利益は前年同期比13.4%減の3,122百万円となりました。

(流通システム)

オムニチャネル化やビッグデータ利用に向けたCRM領域での開発案件、及びEDI他のクラウドサービス案件の増加により、売上高は前年同期比4.0%増の34,505百万円、セグメント利益は前年同期比27.4%増の4,697百万円となりました。

(金融システム)

堅調な銀行業向けや証券業向けに加えて、保険業他金融業顧客全般の業務システム開発需要や各種の制度改正対応のためのシステム改変需要等に基づくITシステム需要の増加により、売上高は前年同期比15.9%増の51,421百万円、セグメント利益は前年同期比47.3%増の6,639百万円となりました。

(ソリューション)

ERP導入案件を中心に売上高は前年同期比8.5%増の14,198百万円となりました。セグメント利益は、今年度は不採算案件が発生していないことや、生産性の向上等により、970百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け製品サポート業務や流通業向け各種BPO業務等が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比15.2%増の28,723百万円、セグメント利益は前年同期比25.1%増の2,042百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業顧客向けのネットワークIT機器販売の増加等により、売上高は前年同期比28.0%増の55,078百万円、セグメント利益は前年同期比50.7%増の3,715百万円となりました。

(プリペイドカード)

昨年度の大型カード機器販売案件の反動減により、売上高は前年同期比8.8%減の2,363百万円、セグメント利益は前年同期比30.9%減の174百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比2.7%増の584百万円、セグメント利益は前年同期比9.9%減の214百万円となりました。



(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ4,060百万円(1.2%)増加し、338,350百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ6,270百万円(3.2%)減少し、189,482百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ10,331百万円(7.5%)増加し、148,868百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,745百万円増加し、92,458百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,255百万円(前年同期比2,698百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益23,269百万円、減価償却費5,847百万円、売上債権の減少による資金の増加9,056百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,471百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3,365百万円、差入保証金の増加による資金の減少11,655百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,227百万円(前年同期比9,481百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得6,302百万円、無形固定資産の取得2,643百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,178百万円(前年同期比853百万円増加)となりました。

主な減少要因は、平成27年3月期期末配当金(1株当たり25円)2,600百万円及び平成28年3月期中間配当金(1株当たり35円)3,640百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 3,970,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1、2	普通株式 102,963,700	1,029,637	—
単元未満株式 (注) 1、3	普通株式 1,052,703	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,029,637	—

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,970,000	—	3,970,000	3.68
計	—	3,970,000	—	3,970,000	3.68

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,908	20,897
受取手形及び売掛金	63,687	※ 54,569
有価証券	900	1,300
営業投資有価証券	18,957	11,135
商品及び製品	4,528	7,321
仕掛品	522	1,073
原材料及び貯蔵品	25	46
預け金	61,798	72,960
差入保証金	24,788	36,442
その他	22,360	20,945
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	223,444	226,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,720	34,482
土地	20,681	20,583
その他（純額）	19,773	10,819
有形固定資産合計	64,175	65,885
無形固定資産		
のれん	169	107
その他	7,793	8,465
無形固定資産合計	7,963	8,572
投資その他の資産		
投資有価証券	9,675	8,509
その他	29,299	29,035
貸倒引当金	△268	△308
投資その他の資産合計	38,706	37,237
固定資産合計	110,845	111,695
資産合計	334,290	338,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,769	16,288
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	2,212	1,438
賞与引当金	6,585	1,939
役員賞与引当金	133	72
工事損失引当金	27	171
カード預り金	77,204	81,598
その他	31,866	28,856
流動負債合計	160,799	150,364
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	10,000
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付に係る負債	209	254
資産除去債務	1,538	1,952
その他	3,181	1,886
固定負債合計	34,954	39,118
負債合計	195,753	189,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,058
利益剰余金	111,171	122,664
自己株式	△8,471	△8,460
株主資本合計	126,907	138,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,520	1,885
繰延ヘッジ損益	△16	△23
為替換算調整勘定	361	295
退職給付に係る調整累計額	2,684	2,221
その他の包括利益累計額合計	5,550	4,378
新株予約権	106	103
非支配株主持分	5,971	5,970
純資産合計	138,536	148,868
負債純資産合計	334,290	338,350

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	214,474	235,216
売上原価	163,790	178,587
売上総利益	50,684	56,629
販売費及び一般管理費	33,460	34,225
営業利益	17,223	22,403
営業外収益		
受取利息	75	73
受取配当金	47	59
持分法による投資利益	246	209
投資有価証券売却益	0	89
カード退蔵益	998	1,004
その他	187	238
営業外収益合計	1,555	1,675
営業外費用		
支払利息	171	149
退職給付費用	195	—
その他	91	212
営業外費用合計	458	361
経常利益	18,321	23,717
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	154
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産除却損	232	35
固定資産売却損	0	14
減損損失	—	98
会員権評価損	—	2
移転関連費用	1,651	374
和解損失	409	—
支払補償金	447	76
解約違約金	170	—
特別損失合計	2,910	601
税金等調整前四半期純利益	15,415	23,269
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,281
法人税等調整額	478	2,801
法人税等合計	2,058	5,083
四半期純利益	13,357	18,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,066	17,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	13,357	18,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△632
繰延ヘッジ損益	60	△7
為替換算調整勘定	272	△31
退職給付に係る調整額	△198	△510
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△36
その他の包括利益合計	422	△1,218
四半期包括利益	13,780	16,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,502	16,561
非支配株主に係る四半期包括利益	277	406



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,415	23,269
減価償却費	5,077	5,847
のれん償却額	66	61
減損損失	—	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△805	△829
固定資産除却損	232	35
固定資産売却損益 (△は益)	△2	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△243
持分法による投資損益 (△は益)	△246	△209
受取利息及び受取配当金	△122	△132
支払利息及び社債利息	171	149
投資事業組合運用損益 (△は益)	△49	△155
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	3,404	7,761
売上債権の増減額 (△は増加)	10,926	9,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,262	△3,365
差入保証金の増減額 (△は増加)	△6,900	△11,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,441	△1,471
カード預り金の増減額 (△は減少)	4,317	4,393
役員賞与の支払額	△139	△171
その他	△1,569	△4,882
小計	22,103	27,662
利息及び配当金の受取額	250	298
利息の支払額	△172	△153
支払補償金の支払額	△361	△664
移転関連費用の支払額	—	△2,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,263	△3,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,556	21,255

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△326	—
預け金の払戻による収入	10,000	352
有価証券の取得による支出	△2,400	△3,200
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	2,800
有形固定資産の取得による支出	△5,772	△6,302
有形固定資産の売却による収入	9	7
無形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,643
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421	—
短期貸付金の回収による収入	4	6
投資事業組合出資金の払戻による収入	156	183
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△177
敷金及び保証金の回収による収入	191	936
その他	△199	274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,253</b>	<b>△7,227</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△14,500	△10,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△1,180	△534
自己株式の取得による支出	△15	△18
自己株式の売却による収入	20	15
配当金の支払額	△4,679	△6,240
非支配株主への配当金の支払額	△176	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,031</b>	<b>△7,178</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,900	6,827
現金及び現金同等物の期首残高	59,004	85,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 71,905	※ 92,458

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった百力服軟件測試(上海)有限公司について、平成27年2月17日より清算手続きを開始したことに伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。また、当社連結子会社であったCSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一百万円	78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	27,574百万円	20,897百万円
有価証券	900 "	1,300 "
預け金	54,284 "	72,960 "
計	82,759 "	95,158 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△8,337 "	— "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差入の定期預金	△1,716 "	△1,500 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債 投資信託及び国債など	△800 "	△1,200 "
現金及び現金同等物	71,905 "	92,458 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,079	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,599	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	2,600	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,640	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,457	21,269	33,181	44,369	13,083	24,928	43,022	2,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,015	1,183	7,070	530	2,436	3,321	5,599	0
計	33,473	22,453	40,252	44,900	15,520	28,250	48,621	2,593
セグメント利益	1,707	3,605	3,686	4,508	69	1,632	2,465	252

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	569	214,474	—	214,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,472	23,632	△23,632	—
計	2,042	238,107	△23,632	214,474
セグメント利益	238	18,165	△941	17,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	29,711	18,630	34,505	51,421	14,198	28,723	55,078	2,363
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,947	1,694	8,110	355	1,908	1,743	4,297	1
計	31,658	20,324	42,615	51,776	16,106	30,467	59,375	2,364
セグメント利益	2,001	3,122	4,697	6,639	970	2,042	3,715	174

	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	584	235,216	—	235,216
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,408	21,466	△21,466	—
計	1,993	256,682	△21,466	235,216
セグメント利益	214	23,578	△1,175	22,403

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より今年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「サービス提供型ビジネスへのシフト」の推進・拡大に向けた事業推進体制を整えるべく、顧客業種別にシステム開発・インフラ構築・システム運用を一貫して提供する体制に再編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「産業システム」と「グローバルシステム」の2区分を、顧客業種別組織として、製造業、通信業、流通業それぞれの顧客に向けてシステム開発等を担う「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」の3区分に再編すると同時に、「ITマネジメント」が担っている基盤インテグレーションサービスや、システム運用サービス、データセンター(netXDC)サービス等を、各報告セグメントに再編いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円93銭	170円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,066	17,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,066	17,734
普通株式の期中平均株式数(株)	103,761,573	103,787,869
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125円28銭	170円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△55	△28
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額)(百万円)	(△55)	(△28)
普通株式増加数(株)	98,105	78,198
(うち新株予約権)(株)	(98,105)	(78,198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 3,640百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 35円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月1日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

SCSK株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	S C S K Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 澤 善 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大澤善雄は、当社の第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。